

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	平成 2 9 年度 A	平成 2 8 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
給 水 社 数	6 社	6 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	5,807,572 m ³	5,732,485 m ³	75,087 m ³	101.3
総 使 用 水 量 D	5,720,224 m ³	5,650,137 m ³	70,087 m ³	101.2
1 日 契 約 水 量 E	18,200 m ³	18,200 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.5 %	98.6 %	△ 0.1 P	—
契 約 率 (E / F)	75.8 %	75.8 %	0.0 P	—

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の6社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 6,300 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は1万8,200 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は、前年度と同率で75.8%となっている。

総配水量は580万7,572 m³、総使用水量は572万224 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は7万5,087 m³ (1.3%)、総使用水量は7万87 m³ (1.2%)それぞれ増加している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.5%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	A	B	A - B	A/B (%)
1日最大配水量 C	17,624 m ³	17,219 m ³	405 m ³	102.4
1日平均配水量 D	15,911 m ³	15,705 m ³	206 m ³	101.3
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	66.3 %	65.4 %	0.9 P	—
負 荷 率 (D / C)	90.3 %	91.2 %	△ 0.9 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	73.4 %	71.7 %	1.7 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 66.3%で、前年度と比較し 0.9 ポイント向上しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 90.3%で、前年度と比較し 0.9 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 73.4%で、前年度と比較し 1.7 ポイント向上している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、配水施設の改良事業として実施した工業用水道配水管布設工事等で、事業費 5,864 万 9,400 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	251,227,000	250,010,285		△ 1,216,715	99.5
営 業 収 益	236,219,000	236,219,970		970	100.0
営 業 外 収 益	14,998,000	13,788,257		△ 1,209,743	91.9
特 別 利 益	10,000	2,058		△ 7,942	20.6
工業用水道事業費用D	322,338,000	259,704,673		62,633,327	80.6
営 業 費 用	269,500,000	259,693,617		9,806,383	96.4
営 業 外 費 用	52,827,000	11,056		52,815,944	0.0
特 別 損 失	11,000			11,000	0.0
差 引(C-D)	△ 71,111,000	△ 9,694,388			

工業用水道事業収益は、予算額 2 億 5,122 万 7,000 円に対し、決算額 2 億 5,001 万 285 円で、執行率は 99.5%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 2,233 万 8,000 円に対し、決算額 2 億 5,970 万 4,673 円で、執行率は 80.6%となっている。この結果、差引 969 万 4,388 円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 6,263 万 3,327 円生じているが、これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金の交付実績がなかったこと及び有形固定資産の除却が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	7,495,000			△ 7,495,000	0.0
工事負担金	7,495,000			△ 7,495,000	0.0
資本的支出 D	68,582,160	58,649,400		9,932,760	85.5
建設改良費	68,582,160	58,649,400		9,932,760	85.5
差 引(C-D)	△ 61,087,160	△ 58,649,400			

資本的収入は、工事負担金を伴う工事の発生がなく、予算額 749 万 5,000 円に対し、決算額は無い。

資本的支出は、前年度からの事業費繰越額 823 万 7,160 円を含めた予算額 6,858 万 2,160 円に対し、決算額 5,864 万 9,400 円で、執行率は 85.5%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,864 万 9,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 434 万 4,400 円、過年度分損益勘定留保資金 1 万 1,056 円、当年度分損益勘定留保資金 2,544 万 8,380 円及び建設改良積立金 2,884 万 5,564 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	37,224,000	36,226,177
	交 際 費	90,000	

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	231,303,395	229,652,319	1,651,076	100.7
営業収益	B	218,722,199	218,722,199	0	100.0
営業外収益	C	12,579,138	10,911,579	1,667,559	115.3
特別利益	D	2,058	18,541	△ 16,483	11.1
総費用	E	245,342,183	240,334,526	5,007,657	102.1
営業費用	F	245,331,113	237,700,025	7,631,088	103.2
営業外費用	G	11,070	13	11,057	85153.8
特別損失	H		2,634,488	△ 2,634,488	皆減
営業損益 (B-F)		△ 26,608,914	△ 18,977,826	△ 7,631,088	140.2
営業外損益 (C-G)		12,568,068	10,911,566	1,656,502	115.2
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 14,040,846	△ 8,066,260	△ 5,974,586	174.1
特別損益 (D-H)	J	2,058	△ 2,615,947	2,618,005	—
当年度純利益〔△損失〕(I+J)	K	△ 14,038,788	△ 10,682,207	△ 3,356,581	131.4
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	387,098,278	405,909,022	△ 18,810,744	95.4
前年度未処分利益剰余金処分額	M	90,506,132	8,908,514	81,597,618	1016.0
その他未処分利益剰余金変動額	N	58,571,719	779,977	57,791,742	7509.4
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		341,125,077	387,098,278	△ 45,973,201	88.1
収益比率					
総収支比率 (A/E)		94.3%	95.6%	△ 1.3P	—
営業収支比率 (B/F)		89.2%	92.0%	△ 2.8P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G)		94.3%	96.6%	△ 2.3P	—

当年度の総収益は2億3,130万3,395円で、前年度と比較し165万1,076円(0.7%)、総費用は2億4,534万2,183円で、前年度と比較し500万7,657円(2.1%)それぞれ増加している。この結果、当年度の純損益は1,403万8,788円の損失となり、損失は前年度と比較し335万6,581円(31.4%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも94.3%であり、営業収支比率は89.2%である。

前年度と比較し総収支比率は1.3ポイント、営業収支比率は2.8ポイント、経常収支比率は2.3ポイントそれぞれ低下している。

(2) 営業損益

営業収益は全て給水収益で 2 億 1,872 万 2,199 円となっており、前年度と同額となっている。

一方、営業費用は 2 億 4,533 万 1,113 円で、前年度と比較し 763 万 1,088 円（3.2%）増加している。これは主に、固定資産除却費及び水道事業会計への会計間負担金における退職給付費に係る負担額が、それぞれ増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 2,660 万 8,914 円の損失となり、損失は前年度と比較し 763 万 1,088 円（40.2%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 1,257 万 9,138 円で、前年度と比較し 166 万 7,559 円（15.3%）増加している。これは主に、退職給付引当金の取崩しに伴う引当金戻入益が皆増したことによるものである。

一方、営業外費用は 1 万 1,070 円で、前年度と比較し 1 万 1,057 円増加している。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 1,256 万 8,068 円の利益となり、利益は前年度と比較し 165 万 6,502 円（15.2%）増加している。

以上のとおり、営業外損益は利益となっているものの、営業損益は損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1,404 万 846 円の損失となり、損失は前年度と比較し 597 万 4,586 円（74.1%）増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 2,058 円で、前年度と比較し 1 万 6,483 円減少している。

一方、特別損失は発生していないため、前年度と比較し 263 万 4,488 円減少しているが、これは、前年度において計上漏れしていた過年度の固定資産減価償却費を更正計上したため特別損失が発生していたが、これが皆減したことによるものである。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 2,058 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 3 億 8,709 万 8,278 円は、議会の議決を得て建設改良積立金の積立てとして 8,972 万 6,155 円、資本金への組入れとして 77 万 9,977 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 2 億 9,659 万 2,146 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 5,857 万 1,719 円を加えた 3 億 5,516 万 3,865 円から当年度純損失 1,403 万 8,788 円を差し引いた 3 億 4,112 万 5,077 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

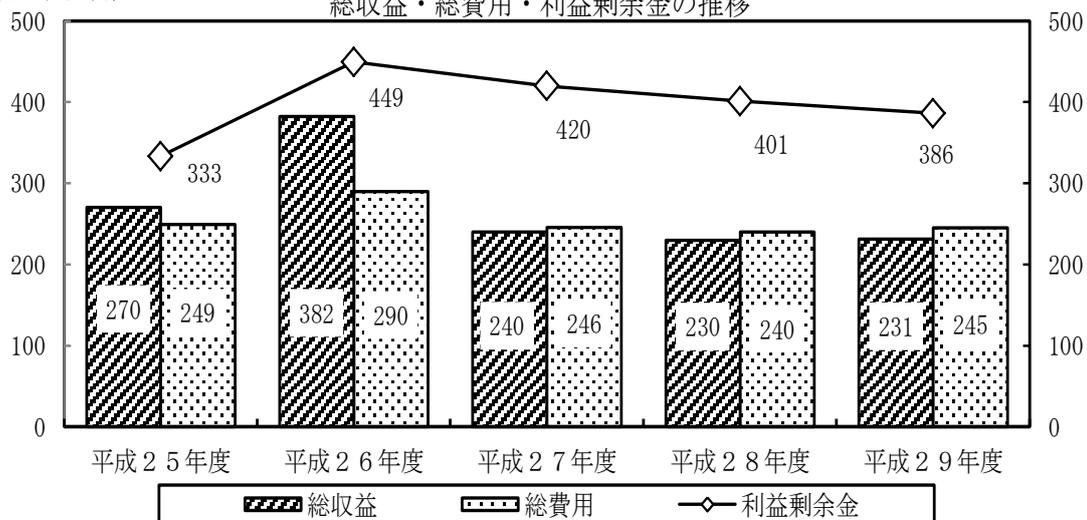
(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	31,154,436		31,154,436	皆増
当年度未処分利益剰余金	341,125,077	387,098,278	△ 45,973,201	88.1
利 益 剰 余 金 合 計	386,199,513	401,018,278	△ 14,818,765	96.3

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

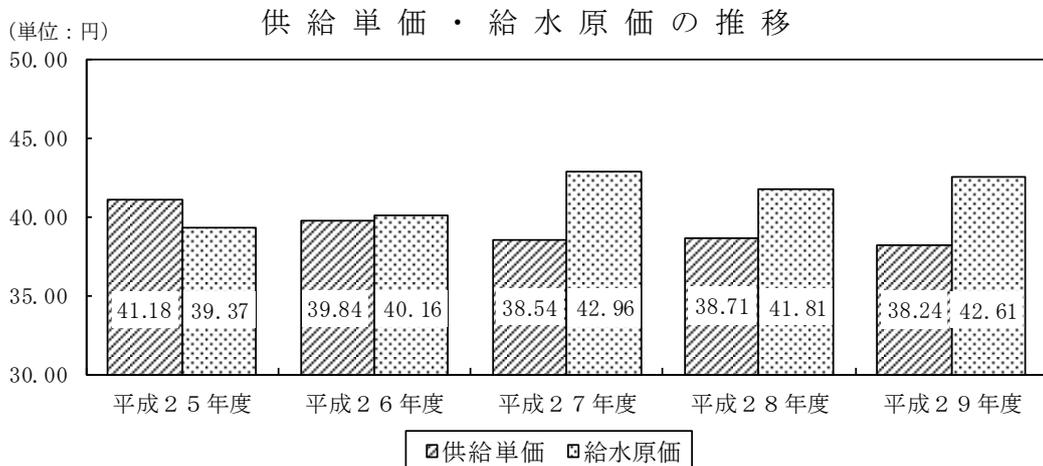
(単位：円)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
供給単価 A	38.24	—	38.71	—	△ 0.47	98.8	
給水原価 B	42.61	100.0	41.81	100.0	0.80	101.9	
給水原価内訳	職員給与費	6.33	14.8	6.38	15.3	△ 0.05	99.2
	資本費	3.44	8.1	3.34	7.9	0.10	103.0
	受水費	30.93	72.6	31.31	74.9	△ 0.38	98.8
	その他	1.91	4.5	0.78	1.9	1.13	244.9
販売差益〔損〕 (A - B)	△ 4.37	—	△ 3.10	—	△ 1.27	141.0	

- 注 ・有収水量＝年間総使用水量
 ・供給単価＝給水収益／有収水量
 ・給水原価＝給水費用／有収水量
 ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 38.24 円、給水原価は 42.61 円となっており、供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 4.37 円の差損が生じている。この結果、1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 1.27 円（41.0%）増加している。これは主に、施設改修に伴う設備等の固定資産更新に伴い発生した固定資産除却費によるもので、この費用が前年度より増加したことにより給水原価が増加したものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は次のグラフのとおりである。



4 財 政 状 態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P54～55を参照)

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	350,721,831	323,629,981	27,091,850	108.4
有 形 固 定 資 産	350,699,535	323,593,829	27,105,706	108.4
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	300,309,214	279,249,614	21,059,600	107.5
機 械 及 び 装 置	38,326,028	39,881,002	△ 1,554,974	96.1
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266 17,010	40,266 42,930	0 △ 25,920	100.0 39.6
建 設 仮 勘 定	9,315,000	1,688,000	7,627,000	551.8
無 形 固 定 資 産	13,856	27,712	△ 13,856	50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	375,577,164	436,515,983	△ 60,938,819	86.0
現 金 及 び 預 金	354,042,442	413,771,194	△ 59,728,752	85.6
未 収 金	21,345,162	22,733,733	△ 1,388,571	93.9
貯 蔵 品	189,560	11,056	178,504	1714.5
資 産 合 計	726,298,995	760,145,964	△ 33,846,969	95.5

固 定 負 債	25,749,358	25,052,167	697,191	102.8
引 当 金	25,749,358	25,052,167	697,191	102.8
流 動 負 債	22,010,452	40,940,614	△ 18,930,162	53.8
未 払 金	19,214,644	38,200,691	△ 18,986,047	50.3
預 り 金	125,520	91,900	33,620	136.6
引 当 金	2,670,288	2,648,023	22,265	100.8
繰 延 収 益	9,462,912	11,038,122	△ 1,575,210	85.7
負 債 合 計	57,222,722	77,030,903	△ 19,808,181	74.3
資 本 金	275,080,760	274,300,783	779,977	100.3
剰 余 金	393,995,513	408,814,278	△ 14,818,765	96.4
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	386,199,513	401,018,278	△ 14,818,765	96.3
資 本 合 計	669,076,273	683,115,061	△ 14,038,788	97.9
負 債 ・ 資 本 合 計	726,298,995	760,145,964	△ 33,846,969	95.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 2,629 万 8,995 円で、前年度末と比較し 3,384 万 6,969 円 (△ 4.5%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 3 億 5,072 万 1,831 円、流動資産 3 億 7,557 万 7,164 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産 3 億 5,069 万 9,535 円で、有形固定資産の主なものは、構築物 3 億 30 万 9,214 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 2,709 万 1,850 円 (8.4%) 増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事完了により構築物が 2,105 万 9,600 円 (7.5%) 増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 3 億 5,404 万 2,442 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 6,093 万 8,819 円 (△ 14.0%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 5,972 万 8,752 円 (△ 14.4%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 5,722 万 2,722 円で、前年度末と比較し 1,980 万 8,181 円 (25.7%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 2,574 万 9,358 円、流動負債 2,201 万 452 円、繰延収益 946 万 2,912 円となっている。

固定負債は全額が引当金で、前年度末と比較し 69 万 7,191 円 (2.8%) 増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額 (当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。)が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 1,921 万 4,644 円であり、前年度末と比較し、1,898 万 6,047 円 (△ 49.7%) 減少しているが、これは、前年度において配水管布設工事費の未払金 1,896 万 7,440 円が発生していたが、本年度は建設改良費の未払金がなかったことによる。

また、繰延収益であるが、前年度末と比較し 157 万 5,210 円 (△ 14.3%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 6,907 万 6,273 円で、前年度末と比較し 1,403 万 8,788 円 (△ 2.1%) 減少している。資本の内訳は、資本金 2 億 7,508 万 760 円、剰余金 3 億 9,399 万 5,513 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 77 万 9,977 円 (0.3%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 3 億 8,619 万 9,513 円で、前年度末と比較し 1,481 万 8,765 円 (△ 3.7%) 減少している。

利益剰余金の減少は、主に、当年度純損失 1,403 万 8,788 円によるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表4. P56～57を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	93.4	91.3	92.9	91.4	97.0
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	49.8	45.0	40.1	39.3	45.0
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1706.4	1066.2	1493.1	1385.9	1889.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1705.5	1066.2	1463.8	1385.9	1888.9

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本=資本金+剰余金
- ・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 93.4%で、前年度と比較し 2.1 ポイント向上している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 49.8%で、前年度と比較し 4.8 ポイント増加しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 1706.4%で、前年度と比較し 640.2 ポイント向上しており、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 1705.5%で、前年度と比較し 639.3 ポイント向上しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度 比較増減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,038,788	△ 10,682,207	△ 3,356,581
減価償却費	21,281,193	20,352,083	929,110
固定資産除却費	5,742,397	814,499	4,927,898
不用品売却原価	11,056		11,056
引当金繰入額	4,995,824	5,050,397	△ 54,573
引当金戻入益	△ 4,276,368	△ 2,559,151	△ 1,717,217
長期前受金戻入額	△ 1,575,210	△ 1,451,948	△ 123,262
受取利息及び受取配当金		△ 226,849	226,849
過年度損益修正損		2,634,488	△ 2,634,488
未収金の増減額 (△は増加)	1,388,571	2,095,854	△ 707,283
未払金の増減額 (△は減少)	1,804,433	△ 11,034,235	12,838,668
預り金の増減額 (△は減少)	33,620	△ 26,174	59,794
小計	15,366,728	4,966,757	10,399,971
利息及び配当金の受取額		226,849	△ 226,849
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,366,728	5,193,606	10,173,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,095,480	△ 27,518,520	△ 47,576,960
工事負担金による収入		5,351,723	△ 5,351,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,095,480	△ 22,166,797	△ 52,928,683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 59,728,752	△ 16,973,191	△ 42,755,561
資金期首残高	413,771,194	430,744,385	△ 16,973,191
資金期末残高	354,042,442	413,771,194	△ 59,728,752

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,536万6,728円、投資活動によるキャッシュ・フローは △7,509万5,480円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっており、その結果、当年度に資金は 5,972万8,752円減少し、資金期首残高 4億1,377万1,194円に対し、資金期末残高は 3億5,404万2,442円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金					当年度発生 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D		
営 業 収 益	20,062,518		20,062,518	100.0		20,062,518	20,062,518
給水収益	20,062,518		20,062,518	100.0		20,062,518	20,062,518
営 業 外 収 益	2,586,975		2,586,975	100.0		1,282,644	1,282,644
そ の 他	84,240		84,240	100.0		0	0
合 計	22,733,733		22,733,733	100.0		21,345,162	21,345,162

未収金の前年度繰越額は 2,273 万 3,733 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 258 万 6,975 円、その他 8 万 4,240 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,134 万 5,162 円で、その内訳は、営業収益 2,006 万 2,518 円、営業外収益 128 万 2,644 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

改めて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の6社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の1万8,200 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し165万1,076円（0.7%）増加し2億3,130万3,395円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し500万7,657円（2.1%）増加し2億4,534万2,183円となっている。この結果、当年度は1,403万8,788円の純損失となった。

産業構造や経営環境の変化等により工業用水需要は減少しており、平成27年度以降、契約水量に変化はないものの増収には厳しい状況にある。こうしたなか、施設面では配水管を中心に老朽化が進んでおり、配水管の更新をはじめ、各施設の維持管理、耐震化対策など、多額の整備費用が見込まれることから、経営状況はますます厳しくなるものと思料される。

工業用水道事業の経営にあたっては、下関市工業用水道事業基本計画に基づき、収益的収支とのバランスを図りながら施設整備を行い、健全かつ安定した経営に努められたい。上下水道局においては、工業用水道引込管設置に係る補助金制度を平成28年度に創設するなど、新規需要企業の獲得に向け鋭意努力されているところではあるが、今後も引き続き給水収益の増収に向けて、市の関係部局と連携し、契約水量の拡大に努力されるとともに、工業用水の安定供給を確保し、本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	平成 2 9 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	5 0
別表 2	平成 2 9 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 2
別表 3	平成 2 9 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 4
別表 4	平成 2 9 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 6

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益		251,227,000	250,010,285	99.5
営 業 収 益		236,219,000	236,219,970	100.0
給 水 収 益		236,219,000	236,219,970	100.0
営 業 外 収 益		14,998,000	13,788,257	91.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000		0.0
引 当 金 戻 入 益		4,233,000	4,276,368	101.0
長 期 前 受 金 戻 入		3,519,000	1,575,210	44.8
雑 収 益		7,245,000	7,263,504	100.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金			673,175	-
特 別 利 益		10,000	2,058	20.6
過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	2,058	20.6
工 業 用 水 道 事 業 費 用		322,338,000	259,704,673	80.6
営 業 費 用		269,500,000	259,693,617	96.4
原 水 費		191,057,000	191,056,516	100.0
配 水 費		13,055,000	10,920,508	83.7
総 係 費		32,182,000	30,693,003	95.4
減 価 償 却 費		21,329,000	21,281,193	99.8
資 産 減 耗 費		11,877,000	5,742,397	48.3
営 業 外 費 用		52,827,000	11,056	0.0
補 助 金		50,000,000		0.0
雑 支 出		5,000	11,056	221.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		2,822,000		0.0
特 別 損 失		11,000		0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		11,000		0.0

別 表 2

平成29年度 下関市工業用

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	245,331,113	100.0	237,700,025	98.9	7,631,088	103.2
原 水 費	176,904,185	72.1	176,904,185	73.6	0	100.0
配 水 費	10,777,461	4.4	10,803,685	4.5	△ 26,224	99.8
総 係 費	30,625,877	12.5	28,825,573	12.0	1,800,304	106.2
減 価 償 却 費	21,281,193	8.7	20,352,083	8.5	929,110	104.6
資 産 減 耗 費	5,742,397	2.3	814,499	0.3	4,927,898	705.0
営 業 外 費 用	11,070	0.0	13	0.0	11,057	85153.8
雑 支 出	11,070	0.0	13	0.0	11,057	85153.8
特 別 損 失			2,634,488	1.1	△ 2,634,488	皆減
過 年 度 損 益 損 修 正 損			2,634,488	1.1	△ 2,634,488	皆減
小 計	245,342,183	100.0	240,334,526	100.0	5,007,657	102.1
合 計	245,342,183		240,334,526		5,007,657	102.1

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	218,722,199	94.6	218,722,199	95.2	0	100.0
給 水 収 益	218,722,199	94.6	218,722,199	95.2	0	100.0
営 業 外 収 益	12,579,138	5.4	10,911,579	4.8	1,667,559	115.3
受取利息及び 配 当 金			226,849	0.1	△ 226,849	皆減
引当金戻入益	4,276,368	1.8	2,559,151	1.1	1,717,217	167.1
長期前受金戻入	1,575,210	0.7	1,451,948	0.6	123,262	108.5
雑 収 益	6,727,560	2.9	6,673,631	2.9	53,929	100.8
特 別 利 益	2,058	0.0	18,541	0.0	△ 16,483	11.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,058	0.0	18,541	0.0	△ 16,483	11.1
小 計	231,303,395	100.0	229,652,319	100.0	1,651,076	100.7
当 年 度 純 損 失	14,038,788		10,682,207		3,356,581	131.4
合 計	245,342,183		240,334,526		5,007,657	102.1

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	726,298,995	100.0	760,145,964	100.0	△ 33,846,969	95.5
固 定 資 産	350,721,831	48.3	323,629,981	42.6	27,091,850	108.4
有形固定資産	350,699,535	48.3	323,593,829	42.6	27,105,706	108.4
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	300,309,214	41.3	279,249,614	36.7	21,059,600	107.5
機械及び装置	38,326,028	5.3	39,881,002	5.2	△ 1,554,974	96.1
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	17,010	0.0	42,930	0.0	△ 25,920	39.6
建設仮勘定	9,315,000	1.3	1,688,000	0.2	7,627,000	551.8
無形固定資産	13,856	0.0	27,712	0.0	△ 13,856	50.0
ソフトウェア	13,856	0.0	27,712	0.0	△ 13,856	50.0
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	375,577,164	51.7	436,515,983	57.4	△ 60,938,819	86.0
現金及び預金	354,042,442	48.7	413,771,194	54.4	△ 59,728,752	85.6
未 収 金	21,345,162	2.9	22,733,733	3.0	△ 1,388,571	93.9
貯 蔵 品	189,560	0.0	11,056	0.0	178,504	1714.5
合 計	726,298,995	100.0	760,145,964	100.0	△ 33,846,969	95.5

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	57,222,722	7.9	77,030,903	10.1	△ 19,808,181	74.3
固 定 負 債	25,749,358	3.5	25,052,167	3.3	697,191	102.8
引 当 金	25,749,358	3.5	25,052,167	3.3	697,191	102.8
退 職 給 付 金 引 当 金	25,749,358	3.5	25,052,167	3.3	697,191	102.8
流 動 負 債	22,010,452	3.0	40,940,614	5.4	△ 18,930,162	53.8
未 払 金	19,214,644	2.6	38,200,691	5.0	△ 18,986,047	50.3
預 り 金	125,520	0.0	91,900	0.0	33,620	136.6
引 当 金	2,670,288	0.4	2,648,023	0.3	22,265	100.8
賞 与 引 当 金	2,670,288	0.4	2,648,023	0.3	22,265	100.8
繰 延 収 益	9,462,912	1.3	11,038,122	1.5	△ 1,575,210	85.7
長 期 前 受 金	35,160,189	4.8	35,345,308	4.6	△ 185,119	99.5
収 益 化 累 計 額	△ 25,697,277	△ 3.5	△ 24,307,186	△ 3.2	△ 1,390,091	105.7
資 本	669,076,273	92.1	683,115,061	89.9	△ 14,038,788	97.9
資 本 金	275,080,760	37.9	274,300,783	36.1	779,977	100.3
剰 余 金	393,995,513	54.2	408,814,278	53.8	△ 14,818,765	96.4
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	386,199,513	53.2	401,018,278	52.8	△ 14,818,765	96.3
利 益 積 立 金	13,920,000	1.9	13,920,000	1.8	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	31,154,436	4.3			31,154,436	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	341,125,077	47.0	387,098,278	50.9	△ 45,973,201	88.1
合 計	726,298,995	100.0	760,145,964	100.0	△ 33,846,969	95.5

分析項目	区 分	平成29年度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{350,721,831}{726,298,995}$	48.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,749,358}{726,298,995}$	3.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{678,539,185}{726,298,995}$	93.4
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{350,721,831}{678,539,185}$	51.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{350,721,831}{704,288,543}$	49.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{375,577,164}{22,010,452}$	1706.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{375,387,604}{22,010,452}$	1705.5
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{231,303,395}{245,342,183}$	94.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{218,722,199}{245,331,113}$	89.2

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
42.6	38.4	37.5	43.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
3.3	3.0	4.1	0.0	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
91.3	92.9	91.4	97.0	
46.6	41.4	41.1	45.0	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
45.0	40.1	39.3	45.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1066.2	1493.1	1385.9	1889.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1066.2	1463.8	1385.9	1888.9	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
95.6	97.7	131.8	108.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
92.0	89.2	100.1	104.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

